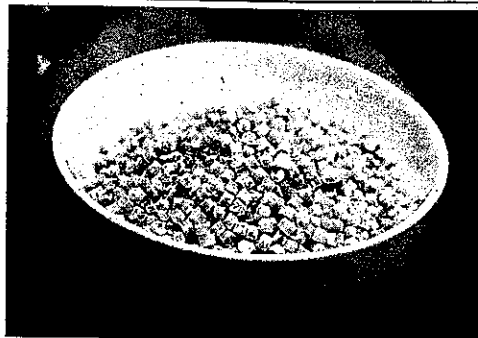


東南アに生産拠点整備

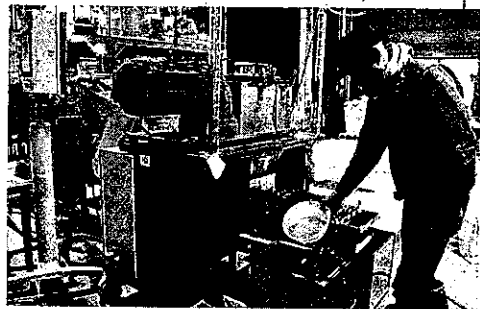
南魚沼のベンチャー

バイオマスプラスチック原料

植物由来のバイオマス資源を使ったプラスチック原料を製造するバイオマスレンジ南魚沼(新潟県南魚沼市)は、コメなどを主原料とするプラスチック原料を増産する。国内や東南アジアに生産拠点を整備するとともに、最終製品の生産にも乗り出す計画だ。石油由来のプラスチック(み)による海洋汚染が問題になる中、バイオプラスチックの需要拡大に対応する。



コメが主原料のプラスチックは玩具や文房具に使われている(写真上)。食用に適さなくなったコメと樹脂を混ぜて製造する(新潟県南魚沼市の工場)



国内工場も体制強化

主力製品はコメを5割含むプラスチック原料「ライスレンジ」で、玩具や文房具などに使われている。米菓や日本酒の製造過程で出る米粉や、期限切れのモチなどを原材料としている。同社はアジア市場の開拓をにらみ、タイ・バンコクにライスレンジの生産拠点を設ける。2020年春に現地法人を設立する計画だ。

国内の生産体制も強化する。3億円規模の投資を計画。南魚沼市の工場に射出成型機や袋をつくる装置を導入し、最終製品を自社で生産する体制を整える。研究開発を中心に増員も検討する。ライスレンジの販売強化に向け、総合商社「ライズバレーにいがた」の設立も計画する。米菓メーカーや企業の研究機関などと連携し、企画商品などの開発・販売や海外市場の開拓に取り組む。

中国・広東省にライスレンジと木質バイオプラスチック原料の生産拠点も計画する。現地企業に設備や技術を供与し、生産を委託する。日本国内向け製品を生産する計画で、19年夏以降の本格稼働を予定する。

第四銀行とだいいし経営コンサルティングによる「だいいし創業支援ファン

ド」を活用し、原材料や試作などの費用として1千万円の融資を受けた。バイオマスレンジ南魚沼は17年設立、18年春から工場の稼働を始めた。コメや木の粉、竹などの国産植物と、安全性が高い樹脂を混合してバイオマスプラスチック原料を製造する。石油由来のプラスチックと製造コストはほぼ同等で、二酸化炭素(CO₂)を吸収する植物を使うため環境負荷が小さいとされる。

カーフェリー半額も

佐渡汽船 4〜6月の週末・祝日

佐渡汽船は4〜6月の期間限定で、週末と祝日のカーフェリー運賃を割引する。新潟→両津航路の場合、乗用車1台と運転者1人の往復運賃が1万9800円と、最大で通常の約半額になる。出発は新潟港(新潟市)か直江津港(上越市)に限定しており、日帰りは不可。佐渡を自動車で見学し、宿泊する旅行客を増やしたい考えだ。対象期間は4月5日から6月30日までの金土日曜と祝日(4月27日、5月4日、5月17、19日は割引対象外)。新潟→両津航路では通常、車両の長さに応じて2万9100〜3万9340円と往復運賃が異なるが、対象期間中は一律1万9800円になる。

直江津航路の場合は、一律2万2600円で割引率は最大5割。60歳以上の運転者なら、月々木曜も週末運賃で利用できる。8日から予約受け付けを開始する。

第四・北越銀 シェア拡大

県内企業のメインバンク

民間調べ

帝国データバンク新潟支店がまとめた2018年のメインバンク調査によると、新潟県内企業がメインバンクと位置づけられる金融機関は第四銀行が10年連続で最多だった。同年10月に経営統合した第四銀と北越銀行はともにシェアが前年調査から増えた。両行を合わせたシェアは56・24%と前年から0・16ポイント上昇した。第四銀のシェアは0・11ポイント上昇の35・95%、2位の北越銀は0・05ポイント上昇の20・29%。前年調査からのシェアの伸び率もそれぞれ上位20行の1位と2位を占めた。3位は大光銀行でシェアは0・07ポイント下落の11・70%。4位は新潟県信用組合(新潟市)で、0・05ポイント下落の4・75%だった。県内の地銀3行が全体に占める割合は約67・9%だった。前年調査の約67・8%から割合に大きな変化はないが、県内での3行の存在感の大きさが改めて鮮明になった。県外金融機関では長野県の八十二銀行がシェア0・84%で14位、山形県のきらやか銀行が0・50%

一生に2度目のことだから

建て替えるコツ、ここにあります

スムスネット 検索 日経+BSN HOUSING AVENUE 住まいの広場

有沢製作所の純利益20%減

今期予想を下方修正

有沢製作所は7日、2019年3月期の連結純利益が前期比20%減の27億円になり、そうだと発表した。従来予想から8億3000万円下方修正した。売上高は10%増の48億円の見込みで、従来予想から29億円下方修正した。

同時に発表した18年4〜12月期の連結決算は、純利益が前年同期比9%減の24億円だった。投資有価証券売却益が減少した。